

2009年11月11日

明治学院大学外部評価委員会 各位

明治学院大学学長 大西 晴樹

### 「2008年度明治学院大学外部評価委員会の提言」について

明治学院大学外部評価委員会の本間政雄委員長から、「2008年度 明治学院大学外部評価委員会の提言」（2009年3月1日）をご提出いただきました。本提案の内容は非常に多岐にわたり、しかも具体的であり、本学の今後の様々な改革・改善に資する内容となっております。

本学では、それぞれの提言につきまして、どのような将来に向けた改善の方策が有り得るのか、またそのスケジュールをどのように設定すべきか等を検討し、その一部は既に実施の運びとなり、成果を挙げてまいりました。

ここに、その概要をご報告させていただき、ご理解をいただくとともに、重ねてご意見を受け賜る所存です。

#### 第1章「理念・目的・教育目標」

1. 創立150周年を2013年に迎える明治学院大学は、建学の精神「キリスト教に基づく人格教育」に立ち返り、教育理念“Do for Others”の社会的実現を目指し、今年度より記念事業「21世紀ヘボン・プロジェクト」を開始した。その大きな柱は「教学改革とキャンパスの設備拡充」「語学教育の強化と国際交流の活性化」「一貫教育の推進と地域社会への貢献」であるが、これらの活動を通じて勤務員や学生を含むステークホルダーに、改めて本学の「理念・目的・教育目標」の理解を促している。
2. 多様な課外活動を支援する総合的な取り組みの一環として、2008年度より「ヘボン・キャリア・プロジェクト」（難関就職先へのチャレンジを支援）、2009年度より、卒業生就職支援プロジェクト（経済不況等により、卒業後も就職活動を継続する卒業生を対象とした就職支援を校友会の協力をもとに展開）を開始し、2010年度には教育キャリア支援課（教員志望学生に対する支援）の設置を予定している。また、2008年度から開始した緊急奨学金の継続を含め、現行の奨学金制度の整備・増額を計画しており、150周年記念事業による募金活動（目標15億円）も2010年度から推進する予定である。
3. 新入生に対する進学動機についてのアンケート調査や卒業時の教育プログラムに関する満足度調査などを行うことによって、教育理念・目標がどこまで受験生に理解され、大学や学部・学科選択に影響を及ぼしたのか、そしてそれらが4年間の大学生活を通してどの程度実現されたかを検証する仕組みについては、在学生・卒業生

双方に対する調査を継続実施する。私立大学連盟の「学生生活実態調査」については、2006年度から独自調査に参加し、本学の傾向や様々な満足度、「理念・目的・教育目標」の浸透度や理解度を把握し、更には他大学との比較を実現するなど、大きな成果を得た。2010年度実施予定の次回調査については、予算に反映させるなど準備を開始しており、経年変化の分析も実現したい。また、2008年度に実施した「卒業生アンケート」についても、同様な成果が見られており、今後も4年ごとに実施し、経年変化も視野に入れた分析を可能としたい。

## 第2章「教育研究組織」

1. 新たな学部・学科を設置することについては、本学初の教育系学科であり、初等教育免許も取得可能な心理学部教育発達学科の認可申請を行い、2010年度に設置の運びとなった。更に、2011年度には国際学部にも新学科（グローバル学科（仮称））を設置することを決定し、現在、設置届出に向けた準備を開始した。
2. 現行の教育プログラムやそれを担う教育研究組織の妥当性を判断するための、客観的なデータ（競合他大学と比較した志願者・入学者動向、卒業生採用企業の採用に関する意向・動向調査、学術分野の進展に関するサーベイなど）から継続的に分析・調査する体制として、2010年度には「総合企画室」（現在の学長室企画課・教育研究支援課、地域連携室を統廃合）を設置する。本室では、SWOT分析の結果を踏まえた4～6年の中長期的な発展計画も作成する予定である。
3. 本学における教育研究組織の特徴的存在であるボランティアセンターについては、その運営を更に充実させるために、2008年5月より、教学担当副学長のもとに教職員からなる検討委員会を設置し、センター規程の改定に取り組み、成案を得た。2009年11月以降、順次機関決定を行う予定である。
4. 教養教育センターの組織見直しについては、2009年度、学長の諮問機関として「教養教育センター検討委員会」（委員長 教学改革担当副学長）を設置し、既に2回開催しており、今後の方向性について検討している。

## 第6章「研究活動と研究環境」

1. 本学の研究活動を評価する一つの指標として、科学研究費補助金の申請・採択件数が、やや低調・停滞気味の観があることについては、2010年度より、公的研究資金（外部研究資金）を獲得した教員の努力に対する援助という観点から、採択された教員を対象として学内研究費を増額する教員研究費インセンティブを実施する方向で検討している。特に、若手教員については更なる増額を実現したい。
2. 委員会負担を軽減し、研究・教育に時間の確保に結び付ける方策としては、今年度より、委員会の見直しを開始しており、また、負担が軽微な委員会については、複数の委員を兼務することを奨励するなど、改善に努力している。

3. 学長・副学長等が指導力を発揮し、学内行政に今以上に関与できる方策としては、2010年度から、副学長・学長室長の責任コマ数の軽減を図ることを決定した。

#### 第14章「自己点検・評価」

1. 現状の本学における自己点検・評価実施の仕組みを精査し、2010年度以降のシステムの構築を検討している。その内容は、本学の自己点検・評価に関わる意思決定を行う自己点検・評価運営委員会に報告し、承認を得る予定である。
2. 自己点検・評価を実質化する方策として、自己点検・評価実施委員会（自己点検・評価運営委員会の下部組織で、その意思決定に基づき実際に点検・評価活動を行う）を活性化し、更にその位置づけを明確にする方針を確認した。
3. 事務組織を改組し、2010年度には「自己点検推進室」を新たに設置する。本室では組織目標を管理し、業務監査を実施しながら、本学における不断の自己点検・評価活動を推進する。

以上